利益の処分に関する書類

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		6,401,937,197
当期総利益	6,401,937,197	
Ⅱ　利益処分額		6,401,937,197
積立金	6,401,937,197	

行政サービス実施コスト計算書

平成28年４月１日から平成29年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科　　目	金	額
Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
資金調達費用	56,833,938,882	
役務取引等費用	14,935,507	
事業費	306,282,465	
一般管理費	125,528,428	
その他経常費用	147,683,724	57,428,369,006
⑵　（控除）自己収入等		
資産運用収益	△　56,833,938,882	
役務取引等収益	△　14,935,507	
その他経常収益	△　6,981,431,814	△　63,830,306,203
業務費用合計		△　6,401,937,197
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額		3,855,698
Ⅲ　機会費用		
政府出資等の機会費用		4,095,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト		△　6,393,986,499

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と前期末退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行との間で同額・同一取引条件の借入金及び特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

また、自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　現金及び預金	11,190,976,333,969	11,198,943,034,028	7,966,700,059
②　貸付金	951,200,526,058	964,598,607,553	13,398,081,495
③　郵便貯金	(11,133,397,316,438)	(11,141,364,016,497)	(7,966,700,059)
④　長期借入金	(951,200,526,058)	(964,598,607,553)	(13,398,081,495)

(注)　負債に計上されているものは、（　）で示しております。